**農業振興地域整備計画の変更(農振除外)の手続きについて**

嬉野市

農業振興地域外

農業振興地域

農用地区域外(白地)

農地、採草放牧地、

農業用施設用地、混牧林地

農用地区域(青地)

**１．農業振興地域制度の概要**

　農用地区域（いわゆる「農振青地」）として設定し、優良な農地を確保するため「農地法」による農地転用許可制度と併せ、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域制度が設けられています。

具体的には、都道府県知事が農業振興地域整備基本方針を策定するとともに農業振興地域を指定し、これに基づき市町村が農業振興地域整備計画を策定することになっています。　農業振興地域整備計画の中で定めている農用地利用計画は、今後１０年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地および農用地区域内の農業上の用途を指定している計画です。

**２．農用地区域**

　農用地区域に含まれる農地は　①１０ヘクタール以上の集団的農地　②農業生産基盤整備事業の実施地

③農業用施設用地　④地域の農業振興を図る観点から農用地区域に含める必要ある農地等　です。

**３．農業振興地域整備計画の変更（農振除外）**

　農振除外の申し出をすることは、言い換えれば農業振興地域整備計画の中で定められている農用地利用計画の内容を変更する申し出をすることです。

農用地利用計画は、農業振興地域整備計画の根幹となるものですから、農用地利用計画の変更（農振除外申し出）は、次の６要件のすべてを満たし、除外後に転用されることが確実と見込まれるときのみできます。したがって、**申し出をしたからといって、必ず農振除外されるわけではありません。**例えば、除外の申請地が第１種農地に相当する場合は６要件の１「農用地等以外にすることが必要かつ適当で、農用地区域以外に代替すべき土地がないこと。」の「農用地以外にすることが必要かつ適当」には該当しませんので、除外ができません。

本来、農業振興地域整備計画の変更は市が農業振興上の判断によって行うものであり、申し出を行うことにより当然に変更される性質のものではありません。申し出にあたり窓口で申し出必要書類以外の追加書類を新たに求めることがありますが、これは市が農振除外をすることが適当であるかを判断するに十分である内容を備えた客観的な参考資料が必要であるために求めるものです。また協議の中で不適当とされる申し出案件が多くありますので、土地選定および事業計画内容については慎重に作成してください。**なお、当該農地が補助事業等の対象地となっている場合は補助金返還を伴う場合もありますので、特にご注意ください。**

**＜農振除外の６要件＞**

１． 農用地等以外にすることが必要かつ適当で、農用地区域以外に代替すべき土地がないこと。

（法第１３条第２項第１号）

２． 地域計画の達成に支障を及ぼすおそれがないと認められること。（法第１３条第２項）

３． 農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。（法第１３条第２項第２号）

４． 担い手等、農地の利用集積に支障を及ぼさないこと。（法第１３条第２項第３号）

５． 土地改良施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがないこと。（法第１３条第２項第４号）

６． 農業生産基盤整備事業完了後８年を経過している土地であること。（法第１３条第２項第５号）

【その他の留意事項】

他法令に基づく許認可、農地法に基づく農地転用、都市計画法等に基づく開発行為の許可等の他法令に基づく許認可が得られる見込みがあること。

**４．用途区分の変更（軽微な変更）について**

　農用地に農業用倉庫、鶏舎、牛舎等の農業用施設を設置する場合は、農業用施設用地への軽微な変更（用途区分の変更）の申し出が必要です。農用地の用途区分を変更するだけですので、農振除外には当たりません。ただし農業用施設の面積(２ａ以上)と内容によっては、農地転用が必要になり他法令の許可・認可が必要な場合がありますのでご注意ください。

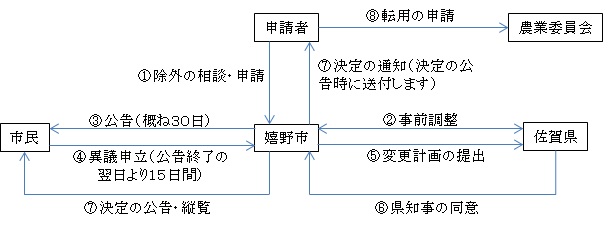
**５．農振編入について**

　すでに除外された土地であって、農地転用されていない土地は、農用地区域に編入してください。

**６．農振除外の申請の受付期間**

　①**３月～６月、②７月～１０月、③１１月～２月の３つの期間**で農振除外の申請の相談・受付を行っており、受付期間終了日の翌日より県との調整を行っていきます。なお、農振除外の手続きは、１年程かかる場合があります。

**＜農振除外までの流れ　＞**



**７．農振除外等の申し出書類**

|  |  |
| --- | --- |
| １．申請書 | 理由は詳しく記入してください。なお、区長の確認印が必要です。  ※区長と行政嘱託員が同一でない場合がありますので、ご注意下さい。 |
| ２．質問票 | 県への申請書類作成の参考とさせていただきます。 |
| ３．誓約書 | 申請に際し、遵守していただく事項です。 |
| ４．隣接耕作者の承諾書 | ※隣接地が農地の場合のみ必要です。 |
| ５．字図の写し | 申請地の所在する市民課でご購入ください。  （申請地：塩田町　→　塩田庁舎市民課）（申請地：嬉野町　→　嬉野庁舎市民課） |
| ６．付近見取り図 | ゼンリン地図やＧｏｏｇｌｅマップ等、付近の状況が確認できるものをお願いします。 |
| ７．敷地内での施設の配置図 | 除外後の利用予定を図示してください。（施設の配置予定など） |
| ８．その他 | ・圃場整備地の場合、念書や土地改良区からの意見書等が必要です。  ・太陽光発電パネル設置の場合、工事費負担金請求書や見積書等、九州電力への申し込みの状況が確認できるものが必要です。 |

嬉野市役所　農業政策課　農政グループ

〒849-1411嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地

　電話0954-66-9119　　FAX0954-66-3119